



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日

上場会社名 田辺工業株式会社
 コード番号 1828 URL <https://www.tanabe-ind.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 四月朔日 義雄

上場取引所 東

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員管理部長 (氏名) 権守 勇一 TEL 025-545-6500

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 30,575 | △0.1 | 1,363 | △22.0 | 1,376 | △24.6 | 964 | △19.3 |
| 29年3月期 | 30,593 | 5.9 | 1,746 | 10.9 | 1,825 | 15.1 | 1,195 | 23.0 |

(注) 包括利益 30年3月期 950百万円 (△18.9%) 29年3月期 1,171百万円 (85.6%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 30年3月期 | 90.15 | — | 7.4 | 5.6 | 4.5 |
| 29年3月期 | 111.70 | — | 9.9 | 7.8 | 5.7 |

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年3月期 | 25,481 | 13,371 | 52.5 | 1,249.56 |
| 29年3月期 | 24,001 | 12,635 | 52.6 | 1,180.78 |

(参考) 自己資本 30年3月期 13,371百万円 29年3月期 12,635百万円

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 30年3月期 | 927 | △1,435 | △1,001 | 3,131 |
| 29年3月期 | 1,681 | △670 | 43 | 4,582 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 29年3月期 | — | 0.00 | — | 40.00 | 40.00 | 214 | 17.9 | 1.8 |
| 30年3月期 | — | 0.00 | — | 20.00 | 20.00 | 214 | 22.2 | 1.6 |
| 31年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 22.00 | 22.00 | | 18.1 | |

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|------|-------|------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 35,000 | 14.5 | 1,700 | 24.7 | 1,800 | 30.7 | 1,300 | 34.8 | 121.48 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 30年3月期 | 10,728,000株 | 29年3月期 | 10,728,000株 |
| ② 期末自己株式 | 30年3月期 | 27,031株 | 29年3月期 | 26,798株 |
| ③ 期中平均株式数 | 30年3月期 | 10,701,146株 | 29年3月期 | 10,701,365株 |

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 28,959 | 0.5 | 1,432 | △11.9 | 1,563 | △12.5 | 1,122 | △11.9 |
| 29年3月期 | 28,813 | 8.9 | 1,625 | 30.1 | 1,787 | 31.7 | 1,273 | 63.4 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| 30年3月期 | 円 銭 104.89 | 円 銭 — |
| 29年3月期 | 円 銭 119.04 | 円 銭 — |

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年3月期 | 23,961 | 12,676 | 52.9 | 1,184.64 |
| 29年3月期 | 22,474 | 11,739 | 52.2 | 1,096.98 |

(参考) 自己資本 30年3月期 12,676百万円 29年3月期 11,739百万円

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| 連結損益計算書 | 7 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (セグメント情報) | 14 |
| (1株当たり情報) | 18 |
| (重要な後発事象) | 18 |
| (開示の省略) | 18 |
| 4. その他 | 19 |
| 役員の異動 | 19 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(全般の状況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続き、景気は緩やかな回復基調が続きました。海外経済においては、地政学的リスクの高まりが懸念されたものの、欧米で景気回復が継続したほか、中国も安定成長を維持するなど、全体的には緩やかな拡大基調が続きました。

設備工事業界におきましては、公共投資では底堅い動きが見られ、民間設備投資も好調な企業収益を背景に、増加の動きが見られましたが、人手不足の影響など、一般的に受注・価格競争は厳しい状況のなかで推移しました。

このような状況下で、当社グループはお客様のニーズに合った設備の提案を積極的に行い、受注の確保・拡大に努めてまいりました。受注高は当社グループの主要顧客である化学業界において工場設備の新設（機械・電気一体型）の受注が好調に推移しましたが、売上高につきましては修繕工事が低調であり、また、設備の新設、改造工事の受注が下半期以降に集中したため、翌期への繰越工事となる案件が多く、前期を若干下回りました。利益面につきましては、競争が厳しさを増すなか、施工体制の確立、施工効率の改善、原価管理の徹底に取り組みましたが、一般管理費の増加及び表面処理事業における製品の高品質化対応のための製造コストの増加等の影響により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに前期を下回りました。

| | |
|-----------------|-----------------------------|
| 受注高 | 33,706 百万円 (前連結会計年度比 7.8%増) |
| 売上高 | 30,575 百万円 (前連結会計年度比 0.1%減) |
| 営業利益 | 1,363 百万円 (前連結会計年度比 22.0%減) |
| 経常利益 | 1,376 百万円 (前連結会計年度比 24.6%減) |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 964 百万円 (前連結会計年度比 19.3%減) |
| 受注残高 | 9,323 百万円 (前連結会計年度比 50.6%増) |

(セグメントの業績)

前期(比)は、前連結会計年度(比)を示しております。

(設備工事業)

民間プラント・機械装置を主体としております産業プラント設備工事は、化学系プラントの新設工事（機械・電気一体型）の受注が好調であり、機械装置の受注も好調に推移したため、受注高14,674百万円（前期比14.4%増）となり前期を上回りましたが、売上高は翌期への繰越工事となる案件が多く、売上高12,556百万円（前期比2.9%減）と前期を下回りました。

民間プラント保全工事を主体としております設備保全工事は、客先工場の底堅い設備の更新、定期修理工事等の受注はありましたが、前期まで好調でありました、既設設備の合理化、集約化工事等の受注が一段落し、受注高7,149百万円（前期比7.3%減）、売上高7,140百万円（前期比3.4%減）と前期を下回りました。

電気計装工事は、産業プラント設備工事部門とのジョイントによる、民間プラントの新設に伴う電気計装工事等の受注が好調であり、受注高7,772百万円（前期比25.0%増）と前期を上回りましたが、売上高は翌期への繰越工事となる案件が多く、売上高6,468百万円（前期比5.7%増）と前期並に止まりました。

送電工事は、電力会社の設備・更新投資等が前期と比較し少なく、受注高1,711百万円（前期比22.4%減）、売上高1,934百万円（前期比0.8%減）と前期を下回りました。

管工事は、公共工事の受注が低迷しましたが、民間設備工事を中心とした受注確保に努め、受注高951百万円（前期比16.2%増）と前期を上回りました。売上高は前期からの繰越工事の完成が寄与し、1,016百万円（前期比48.4%増）と前期を大きく上回りました。

設備工事業業合計では、受注高32,259百万円（前期比8.3%増）、売上高29,116百万円（前期比0.1%増）となりました。セグメント利益は施工体制の確立、施工効率の改善、原価管理の徹底に取り組みましたが、1,982百万円（前期比9.5%減）と前期を下回りました。

(表面処理事業)

タイ国で事業展開しております表面処理事業は、HDDの表面処理、自動車部品の表面処理の受注が横ばい状態であり、受注高1,293百万円(前期比0.6%減)、売上高1,293百万円(前期比0.6%減)となり、前期を若干下回りました。製品の更なる高品質化に対応するため、製造コストが増加したことにより、セグメント利益は47百万円(前期比73.9%減)と前期を大きく下回りました。

(その他)

鑄造用工業炉は、受注高153百万円(前期比14.9%減)、売上高165百万円(前期比21.8%減)となり、前期を下回りました。セグメント利益は9百万円(前期比28.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況**(資産)**

当連結会計年度末における流動資産の残高は17,950百万円(前連結会計年度末17,947百万円)となり、2百万円増加しました。主に完成工事未収入金等の増加によるものであります。固定資産の残高は7,531百万円(同6,053百万円)となり、1,478百万円増加しました。主に建物・構築物、土地等の増加であります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は10,291百万円(同9,431百万円)となり、859百万円増加しました。主に支払手形・工事未払金等の増加によるものであります。固定負債の残高は1,818百万円(同1,933百万円)となり、114百万円減少しました。主に、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は13,371百万円(同12,635百万円)となり、735百万円増加しました。この結果、自己資本比率は52.5%(前連結会計年度末は52.6%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,451百万円減少し、3,131百万円(前連結会計年度末比31.7%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が1,401百万円、減価償却費550百万円、仕入債務の増加835百万円、未成工事受入金の増加349百万円などの収入がありましたが、売上債権の増加1,177百万円の支出があり、営業活動によるキャッシュ・フローは927百万円の収入(前連結会計年度末比44.9%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

建物・構築物等有形固定資産の取得による支出等により、1,435百万円の支出(前連結会計年度末比114.0%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出等により、1,001百万円の支出(前連結会計年は43百万円の収入)となりました。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、海外経済の回復が続くなか政府の各種経済対策効果もあいまって、雇用・所得環境の改善が続く、経済の好循環が更に進展し、民需を中心とする景気回復が期待される、一方、当社の主力事業であります設備工事業界は人手不足による人件費の高騰や資材費等の高騰など国内外ともリスク要因も多く、受注環境の先行きは不透明な状況が続くものと思われま。

このような状況のなか、当社グループは次ぎの諸施策を推進することにより、2020年3月期までに連結売上高400億円、連結営業利益率5%以上の達成を目指し、受注の確保、業績の確保に傾注してまいります。

- ①産業プラント・電気計装一体型(建築・設計含む)の総合設計施工体制を軸とした営業体制、施工体制の強化。
- ②人出不足に伴う自動化・省力化ニーズに対応するロボット技術やオリジナル製品・装置の拡充。
- ③海外子会社のビジネスモデルおよび体制の再構築と海外子会社との連携による海外事業展開の促進。
- ④人材の確保・育成のため、さらなる実務訓練内容の充実に重点をおき、社員のスキルアップ、技術蓄積・体制強化。
- ⑤コンプライアンス(法令遵守)態勢の更なる強化。

平成31年3月期の連結業績につきましては、売上高35,000百万円、営業利益1,700百万円、経常利益1,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,300百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 4,582,824 | 3,131,818 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 12,178,109 | 13,385,815 |
| 未成工事支出金 | 556,736 | 647,691 |
| その他のたな卸資産 | 183,262 | 254,694 |
| 繰延税金資産 | 304,658 | 306,340 |
| その他 | 143,347 | 225,224 |
| 貸倒引当金 | △1,175 | △1,308 |
| 流動資産合計 | 17,947,762 | 17,950,275 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物 | 5,095,594 | 6,061,311 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 3,887,359 | 4,347,065 |
| 土地 | 1,551,640 | 2,052,299 |
| リース資産 | 370,580 | 370,580 |
| 建設仮勘定 | 98,439 | 25,132 |
| 減価償却累計額 | △5,729,943 | △6,300,225 |
| 有形固定資産合計 | 5,273,670 | 6,556,163 |
| 無形固定資産 | 131,038 | 117,686 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 427,365 | 501,579 |
| 繰延税金資産 | 103,139 | 242,590 |
| その他 | 118,052 | 113,282 |
| 投資その他の資産合計 | 648,558 | 857,451 |
| 固定資産合計 | 6,053,266 | 7,531,301 |
| 資産合計 | 24,001,029 | 25,481,577 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 5,055,774 | 5,918,505 |
| 短期借入金 | 1,350,588 | 995,295 |
| リース債務 | 37,364 | 28,911 |
| 未払金 | 1,250,332 | 1,087,890 |
| 未払費用 | 314,865 | 315,090 |
| 未払法人税等 | 354,297 | 267,814 |
| 未成工事受入金 | 95,348 | 445,185 |
| 完成工事補償引当金 | 28,602 | 28,793 |
| 工事損失引当金 | — | 24,061 |
| 賞与引当金 | 857,931 | 854,326 |
| 役員賞与引当金 | 45,000 | 40,000 |
| その他 | 41,433 | 285,281 |
| 流動負債合計 | 9,431,538 | 10,291,155 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 775,295 | 380,000 |
| リース債務 | 154,136 | 125,223 |
| 長期未払金 | 137,574 | 137,734 |
| 退職給付に係る負債 | 866,669 | 1,175,917 |
| 固定負債合計 | 1,933,674 | 1,818,875 |
| 負債合計 | 11,365,213 | 12,110,030 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 885,320 | 885,320 |
| 資本剰余金 | 1,475,320 | 1,475,320 |
| 利益剰余金 | 10,512,712 | 11,263,381 |
| 自己株式 | △6,720 | △6,973 |
| 株主資本合計 | 12,866,631 | 13,617,047 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 101,284 | 130,884 |
| 為替換算調整勘定 | △138,289 | 3,548 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △193,809 | △379,934 |
| その他の包括利益累計額合計 | △230,815 | △245,501 |
| 純資産合計 | 12,635,816 | 13,371,546 |
| 負債純資産合計 | 24,001,029 | 25,481,577 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 30,593,583 | 30,575,531 |
| 売上高合計 | 30,593,583 | 30,575,531 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 25,649,974 | 25,834,746 |
| 売上原価合計 | 25,649,974 | 25,834,746 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 4,943,608 | 4,740,784 |
| 売上総利益合計 | 4,943,608 | 4,740,784 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 従業員給料手当 | 1,045,322 | 1,052,272 |
| 賞与引当金繰入額 | 301,180 | 313,821 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 45,000 | 40,000 |
| 退職給付費用 | 48,335 | 60,132 |
| 減価償却費 | 123,916 | 142,331 |
| 事業税 | 79,000 | 79,000 |
| その他 | 1,553,955 | 1,690,132 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,196,709 | 3,377,690 |
| 営業利益 | 1,746,899 | 1,363,094 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,742 | 1,991 |
| 受取配当金 | 8,099 | 9,118 |
| 受取地代家賃 | 35,414 | 37,490 |
| 為替差益 | 28,912 | — |
| その他 | 34,412 | 14,159 |
| 営業外収益合計 | 108,581 | 62,760 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 14,254 | 12,774 |
| 債権売却損 | 4,692 | 4,581 |
| コミットメントフィー | 10,499 | 17,208 |
| 為替差損 | — | 11,412 |
| その他 | 434 | 3,202 |
| 営業外費用合計 | 29,882 | 49,181 |
| 経常利益 | 1,825,598 | 1,376,673 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 36,971 |
| 特別利益合計 | — | 36,971 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 4,230 | 547 |
| 固定資産処分損 | 1,053 | 5,466 |
| 減損損失 | 90,825 | 4,700 |
| その他 | — | 1,100 |
| 特別損失合計 | 96,109 | 11,814 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,729,489 | 1,401,830 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 565,824 | 510,000 |
| 法人税等調整額 | △31,704 | △72,861 |
| 法人税等合計 | 534,120 | 437,138 |
| 当期純利益 | 1,195,369 | 964,692 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | — | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,195,369 | 964,692 |

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 1,195,369 | 964,692 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 43,593 | 29,600 |
| 退職給付に係る調整額 | 37,910 | △186,124 |
| 為替換算調整勘定 | △105,114 | 141,838 |
| その他の包括利益合計 | △23,610 | △14,686 |
| 包括利益 | 1,171,758 | 950,006 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,171,758 | 950,006 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|-----------|------------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 885,320 | 1,475,320 | 9,424,357 | △6,601 | 11,778,395 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △107,013 | | △107,013 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,195,369 | | 1,195,369 |
| 自己株式の取得 | | | | △119 | △119 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 1,088,355 | △119 | 1,088,236 |
| 当期末残高 | 885,320 | 1,475,320 | 10,512,712 | △6,720 | 12,866,631 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 57,690 | △33,174 | △231,720 | △207,205 | 11,571,190 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △107,013 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 1,195,369 |
| 自己株式の取得 | | | | | △119 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 43,593 | △105,114 | 37,910 | △23,610 | △23,610 |
| 当期変動額合計 | 43,593 | △105,114 | 37,910 | △23,610 | 1,064,625 |
| 当期末残高 | 101,284 | △138,289 | △193,809 | △230,815 | 12,635,816 |

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|-----------|------------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 885,320 | 1,475,320 | 10,512,712 | △6,720 | 12,866,631 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △214,024 | | △214,024 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 964,692 | | 964,692 |
| 自己株式の取得 | | | | △252 | △252 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | 750,668 | △252 | 750,416 |
| 当期末残高 | 885,320 | 1,475,320 | 11,263,381 | △6,973 | 13,617,047 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 101,284 | △138,289 | △193,809 | △230,815 | 12,635,816 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △214,024 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 964,692 |
| 自己株式の取得 | | | | | △252 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 29,600 | 141,838 | △186,124 | △14,686 | △14,686 |
| 当期変動額合計 | 29,600 | 141,838 | △186,124 | △14,686 | 735,730 |
| 当期末残高 | 130,884 | 3,548 | △379,934 | △245,501 | 13,371,546 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,729,489 | 1,401,830 |
| 減価償却費 | 512,628 | 550,152 |
| 減損損失 | 90,825 | 4,700 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | — | — |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 57 | 132 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 72,579 | △8,605 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △59,326 | △15,437 |
| 完成工事補償引当金の増減額(△は減少) | 2,341 | 191 |
| 工事損失引当金の増減額(△は減少) | △5,000 | 24,061 |
| 受取利息及び受取配当金 | △9,841 | △11,110 |
| 支払利息 | 14,254 | 12,774 |
| 為替差損益(△は益) | 33,616 | △9,822 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | — | △36,971 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | 4,230 | 547 |
| 有形固定資産除却損 | 1,053 | 3,261 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △484,905 | △1,177,462 |
| 未成工事支出金の増減額(△は増加) | 270,694 | △90,940 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △23,799 | △65,796 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | △25,855 | △80,472 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 354,174 | 835,358 |
| 未成工事受入金の増減額(△は減少) | △132,755 | 349,660 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | △73,446 | △224,688 |
| その他 | 76,055 | 64,118 |
| 小計 | 2,347,070 | 1,525,480 |
| 利息及び配当金の受取額 | 9,841 | 11,110 |
| 利息の支払額 | △14,309 | △12,779 |
| 法人税等の支払額 | △661,105 | △596,482 |
| 法人税等の還付額 | — | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,681,497 | 927,329 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △630,833 | △1,434,593 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 916 | 441 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △19,297 | △11,518 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △6,507 | △53,862 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 59,631 |
| 貸付けによる支出 | △990 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 1,418 | 597 |
| その他 | △15,650 | 3,525 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △670,944 | △1,435,776 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △100,000 | △200,000 |
| 長期借入れによる収入 | 800,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △510,588 | △550,588 |
| 自己株式の取得による支出 | △119 | △252 |
| 配当金の支払額 | △107,266 | △213,628 |
| リース債務の返済による支出 | △38,971 | △37,364 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 43,055 | △1,001,833 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △95,776 | 59,275 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 957,832 | △1,451,006 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,624,992 | 4,582,824 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,582,824 | 3,131,818 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、活動拠点ごとに設備工事業を主体とした事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「設備工事業」「表面処理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「設備工事業」は産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事等の設備工事に関連する事業を展開しております。

「表面処理事業」はタイ国において当社の連結子会社が表面処理（メッキ）事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 合計 |
|--------------------|------------|-----------|------------|------------|------------|
| | 設備工事業 | 表面処理事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 29,081,266 | 1,300,986 | 30,382,253 | 211,330 | 30,593,583 |
| 計 | 29,081,266 | 1,300,986 | 30,382,253 | 211,330 | 30,593,583 |
| セグメント利益 | 2,190,325 | 183,560 | 2,373,885 | 13,677 | 2,387,562 |
| セグメント資産 | 20,260,831 | 1,852,603 | 22,113,434 | 150,996 | 22,264,430 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 356,681 | 123,057 | 479,738 | 2,627 | 482,365 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 368,478 | 167,214 | 535,692 | — | 535,692 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 合計 |
|--------------------|------------|-----------|------------|------------|------------|
| | 設備工事事業 | 表面処理事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 29,116,631 | 1,293,564 | 30,410,196 | 165,334 | 30,575,531 |
| 計 | 29,116,631 | 1,239,564 | 30,410,196 | 165,334 | 30,575,531 |
| セグメント利益 | 1,982,528 | 47,968 | 2,030,497 | 9,829 | 2,040,326 |
| セグメント資産 | 20,787,902 | 1,897,306 | 22,685,208 | 170,587 | 22,855,795 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 370,024 | 145,947 | 515,971 | 2,179 | 518,151 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,648,437 | 160,239 | 1,808,676 | — | 1,808,676 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業等であり
ます。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 30,382,253 | 30,410,196 |
| 「その他」の区分の売上高 | 211,330 | 165,334 |
| セグメント間取引消去 | — | — |
| 連結財務諸表の売上高 | 30,593,583 | 30,575,531 |

(単位:千円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 2,373,885 | 2,030,497 |
| 「その他」の区分の利益又は損失(△) | 13,677 | 9,829 |
| セグメント間取引消去 | — | — |
| 全社費用(注) | △640,663 | △677,232 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 1,746,899 | 1,363,094 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 22,113,434 | 22,685,208 |
| 「その他」の区分の資産 | 150,996 | 170,587 |
| 全社資産(注) | 1,736,598 | 2,625,781 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 24,001,029 | 25,481,577 |

(注) 全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であり
ます。

(単位：千円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | その他 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|--------------------|----------|-----------|---------|---------|---------|---------|-----------|-----------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 479,738 | 515,971 | 2,627 | 2,179 | 30,262 | 32,001 | 512,628 | 550,152 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 535,692 | 1,808,676 | — | — | 39,570 | 20,870 | 575,263 | 1,829,547 |

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社共通の目的で使用する資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

設備工事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | タイ国 | 中国 | シンガポール | 合計 |
|-----------|-----------|-----|--------|-----------|
| 4,195,751 | 1,074,577 | 327 | 3,013 | 5,273,670 |

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| デンカ㈱ | 3,737,018 | 設備工事業 |

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

設備工事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | タイ国 | 中国 | シンガポール | 合計 |
|-----------|-----------|-----|--------|-----------|
| 5,419,193 | 1,134,808 | 189 | 1,972 | 6,556,163 |

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| デンカ㈱ | 3,861,509 | 設備工事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他（注） | 全社・消去 | 合計 |
|------|---------|--------|--------|--------|-------|--------|
| | 設備工事業 | 表面処理事業 | 計 | | | |
| 減損損失 | 90,825 | — | 90,825 | — | — | 90,825 |

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他（注） | 全社・消去 | 合計 |
|------|---------|--------|---|--------|-------|-------|
| | 設備工事業 | 表面処理事業 | 計 | | | |
| 減損損失 | — | — | — | 4,700 | — | 4,700 |

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業等であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,180円78銭 | 1,249円56銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 111円70銭 | 90円15銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1. 当社は平成29年2月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円) | 1,195,369 | 964,692 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円) | 1,195,369 | 964,692 |
| 期中平均株式数(千株) | 10,701 | 10,701 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

4. その他

役員の変動

・新任取締役候補

取締役 野本 直樹

(注) 野本 直樹氏は、社外取締役の候補者であります。

(平成30年6月27日就任予定)

(参考) 受注及び売上(販売)の状況

(1) 受注実績

(単位: 千円)

| 区分 | | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 比較増減 | 増減率% |
|--------|------------|------------|------------|-----------|-------|
| 設備工事業 | 産業プラント設備工事 | 12,828,171 | 14,674,276 | 1,846,105 | 14.4 |
| | 設備保全工事 | 7,709,229 | 7,149,173 | △560,056 | △7.3 |
| | 電気計装工事 | 6,216,956 | 7,772,925 | 1,555,969 | 25.0 |
| | 送電工事 | 2,206,834 | 1,711,913 | △494,921 | △22.4 |
| | 管工事 | 818,557 | 951,053 | 132,495 | 16.2 |
| | 小計 | 29,779,749 | 32,259,342 | 2,479,592 | 8.3 |
| 表面処理事業 | | 1,300,986 | 1,293,564 | △7,422 | △0.6 |
| その他 | 鑄造用工業炉 | 180,153 | 153,290 | △26,863 | △14.9 |
| 合計 | | 31,260,890 | 33,706,197 | 2,445,307 | 7.8 |

(2) 売上実績

(単位: 千円)

| 区分 | | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 比較増減 | 増減率% |
|--------|------------|------------|------------|----------|-------|
| 設備工事業 | 産業プラント設備工事 | 12,936,064 | 12,556,083 | △379,981 | △2.9 |
| | 設備保全工事 | 7,393,024 | 7,140,490 | △252,534 | △3.4 |
| | 電気計装工事 | 6,117,452 | 6,468,935 | 351,482 | 5.7 |
| | 送電工事 | 1,950,088 | 1,934,849 | △15,238 | △0.8 |
| | 管工事 | 684,636 | 1,016,264 | 331,627 | 48.4 |
| | 小計 | 29,081,266 | 29,116,622 | 35,356 | 0.1 |
| 表面処理事業 | | 1,300,986 | 1,293,564 | △7,422 | △0.6 |
| その他 | 鑄造用工業炉 | 211,330 | 165,343 | △45,986 | △21.8 |
| 合計 | | 30,593,583 | 30,575,531 | △18,052 | △0.1 |

(3) 受注残高

(単位: 千円)

| 区分 | | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 比較増減 | 増減率% |
|--------|------------|-----------|-----------|-----------|-------|
| 設備工事業 | 産業プラント設備工事 | 3,157,183 | 5,275,376 | 2,118,193 | 67.1 |
| | 設備保全工事 | 724,919 | 733,602 | 8,683 | 1.2 |
| | 電気計装工事 | 1,482,739 | 2,786,730 | 1,303,990 | 87.9 |
| | 送電工事 | 599,979 | 377,042 | △222,936 | △37.2 |
| | 管工事 | 197,670 | 132,459 | △65,210 | △33.0 |
| | 小計 | 6,162,491 | 9,305,210 | 3,142,719 | 51.0 |
| 表面処理事業 | | — | — | — | — |
| その他 | 鑄造用工業炉 | 30,136 | 18,082 | △12,053 | △40.0 |
| 合計 | | 6,192,628 | 9,323,293 | 3,130,665 | 50.6 |

- (注) 1. 連結子会社タナベタイランド社は表面処理事業と、機械装置は産業プラント設備工事業に区分して表示しております。
2. 連結子会社田工実業(上海)有限公司とタナベエンジニアリングシンガポール社は産業プラント設備工事業に含めて表示しております。
3. 千円未満切捨表示しております。